

北海道（道内港分）における 農林水産物・食品の輸出額 （2024年1-12月）



2025年2月14日

農林水産省
北海道農政事務所

2024年1－12月 北海道（道内港分）における農林水産物・食品の輸出額



【概要】

2024年（1－12月）における北海道（道内港）からの農林水産物・食品の輸出額は、863億円（対前年比▲7.2%）となりました。

内訳として、

農産物は、209億円（対前年比＋10.4%）、

林産物は、23億円（対前年比＋27.6%）、

水産物は、630億円（対前年比▲12.7%）、

となり、全体の大半を占める水産物が中国による輸入規制等により大きく減少となった結果、全体で▲7.2%と減少しました。

このうち農産物は、パスタ類や米などが伸びた結果、＋10.4%と増加しました。

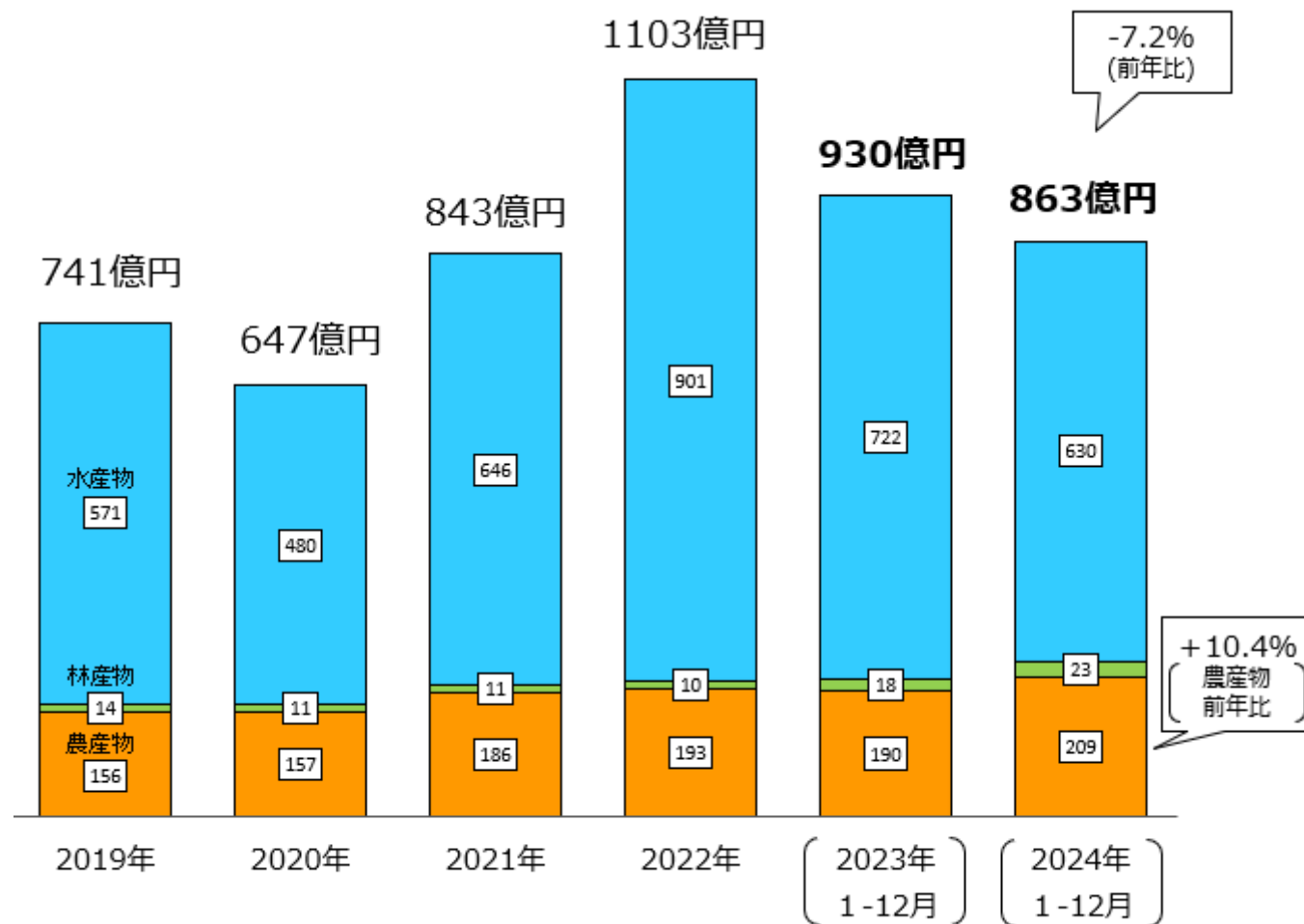
国別には、ホタテ貝の輸出先国転換を進めた結果、ベトナムが1位（昨年5位）、中国が7位（昨年1位）と変動しました（上位2～6位は昨年と同じ）。

（注）財務省「貿易統計」を基に北海道農政事務所が作成。北海道内の税関（港・空港）から輸出された分のみ。
食品（菓子等）のほか、農産物（豚の皮等）、林産物（丸太等）、水産物（真珠、魚油等）が含まれる。

北海道（道内港分）における農林水産物・食品 輸出額の推移

北海道の特徴として、水産物が大半を占めており、2022年はホタテ貝輸出額が過去最高となったこともあり、過去を大幅に上回る1,103億円となりました。

しかしながら、2023年8月以降、中国による水産物輸入規制等を受け、輸出先国の転換は進んでいるものの、全体輸出額は減少傾向となっています。



農産物で増加額の大きかった主な品目（2024年1-12月）



農産物で増加額の大きかった品目は、北海道の得意分野であるパスタ類、チョコレート菓子、菓子といった加工食品や、コメ、牛乳の1次農産物でした。

	品目名	増加額	増加率	主な要因
1	パスタ類	+293百万円	+79.1%	海外での日本食の普及に伴い、主に欧州向けラーメンの輸出が好調
2	米	+257百万円	+24.9%	米国や香港等において、おにぎり屋や寿司店等の日本食レストランの増加等、外食向けを中心に需要が増加
3	チョコレート菓子	+164百万円	+10.3%	米国、アジア向けにお土産用菓子が好評
4	牛乳・部分脱脂乳	+103百万円	+11.9%	香港向けLL牛乳が堅調
5	菓子（米菓、チョコレート菓子、ワッフル・ウエハースを除く）	+83百万円	+24.7%	米国、アジア向けにお土産用菓子が好評

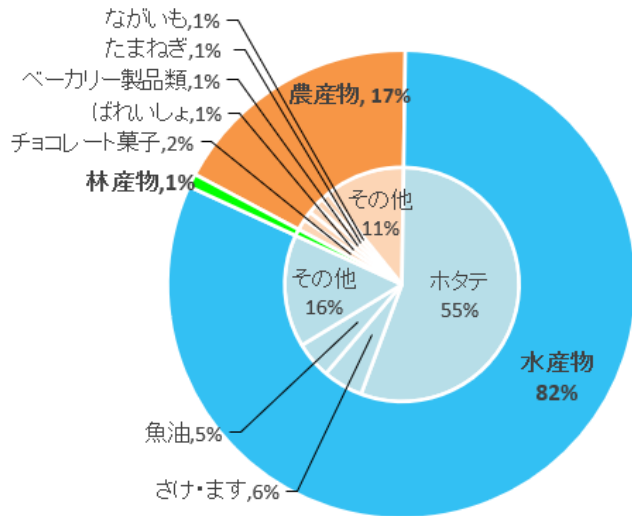
（参考）このほかの農産物として、競走馬（+537百万円）等がある。

品目別輸出実績の推移



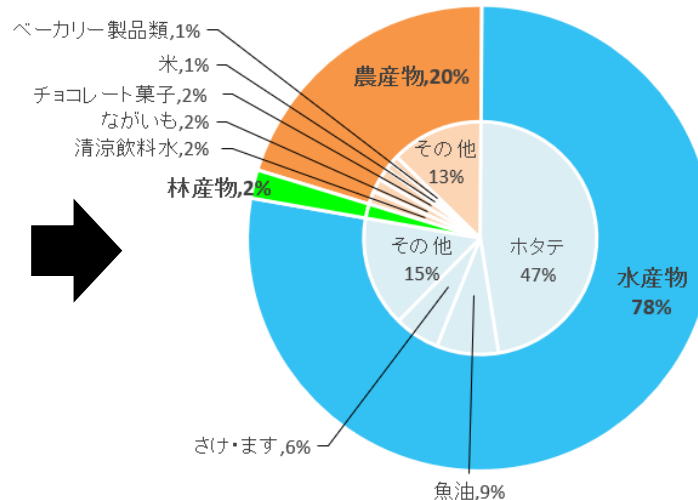
中国による水産物輸入規制等による影響のため、水産物の割合が減少しています。農水産物の上位品目の構成は、1次農産品のうち、ばれいしょ、たまねぎは豊凶の変動によるものであり、米、ながいも、そしてチョコレート菓子、清涼飲料水といった加工食品は安定しています。

2022年



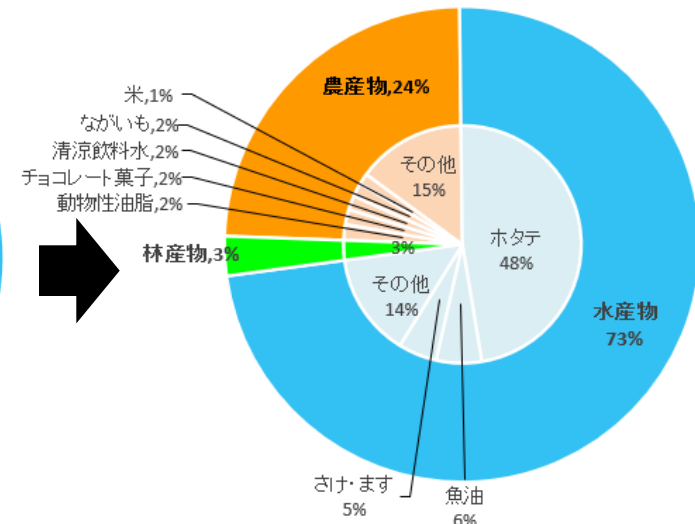
1103億円

2023年



930億円

2024年

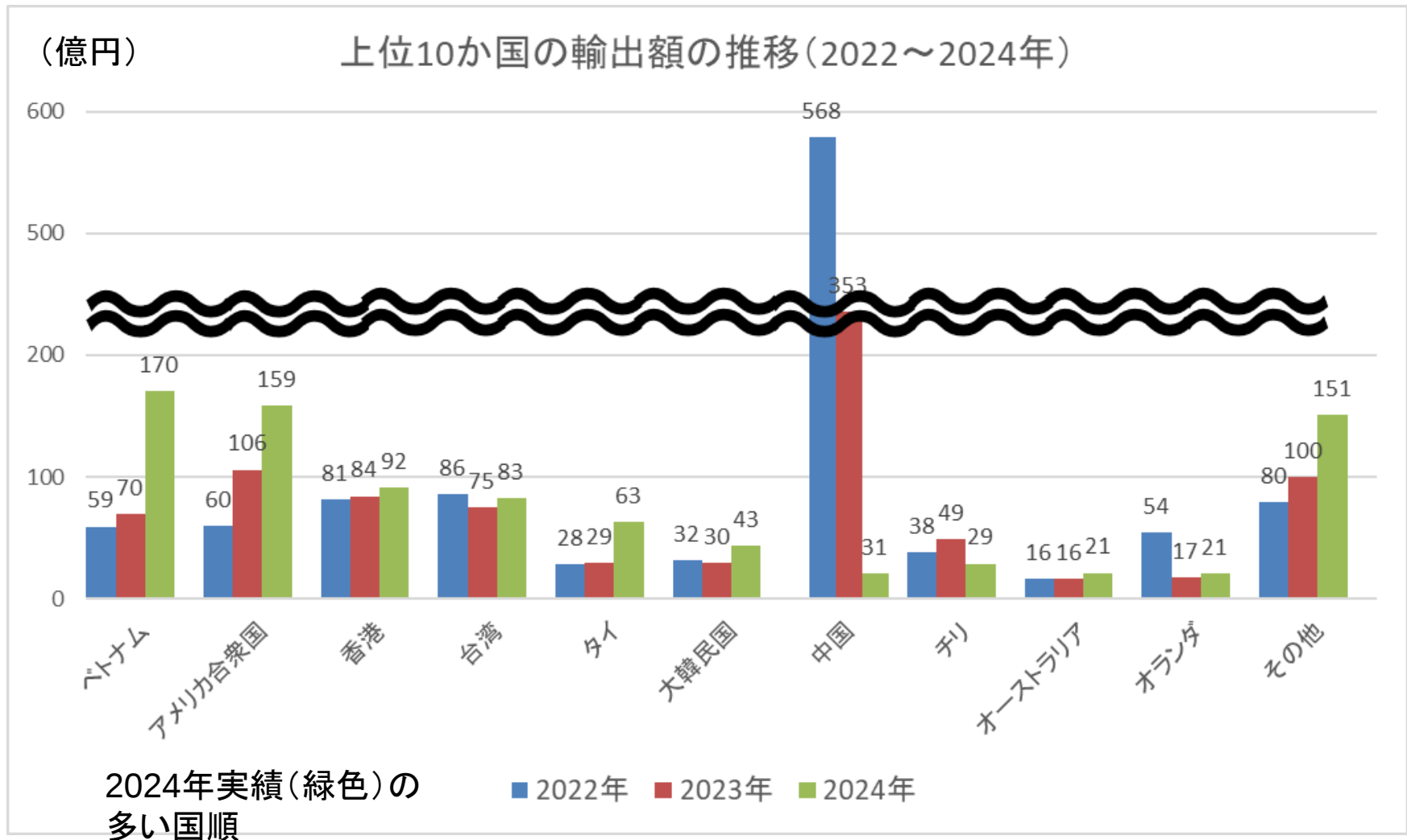


863億円

国別輸出実績の推移



国別に見た場合、中国の落ち込みが激しいものの、それ以外の上位国では増加傾向で推移しています。

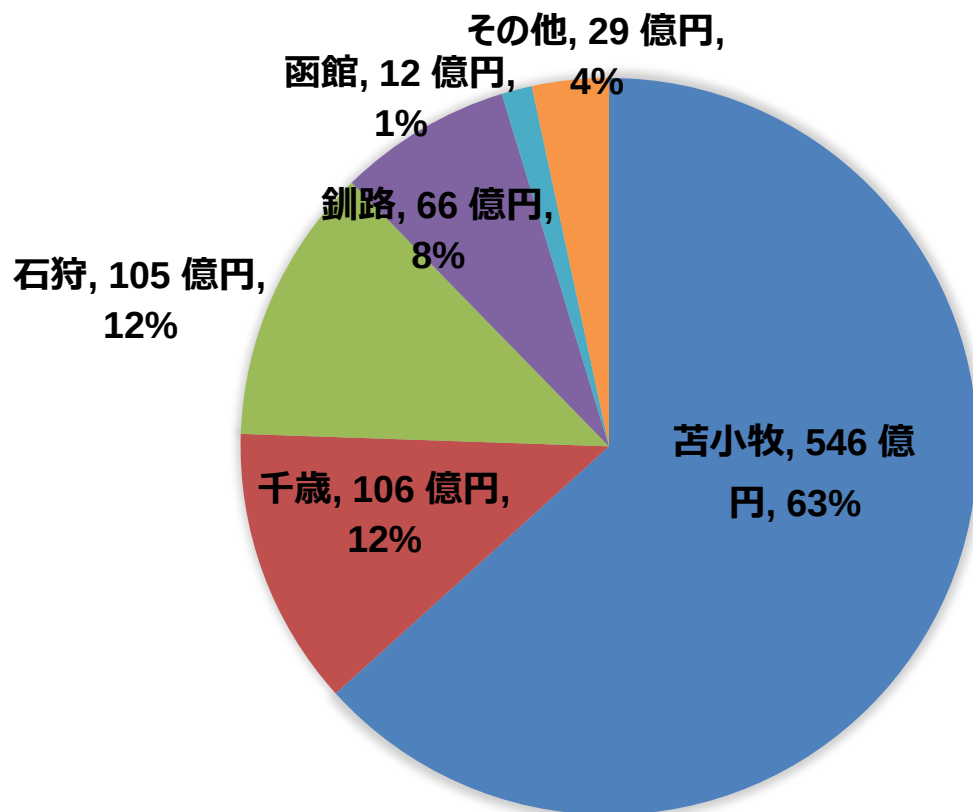


税関別輸出実績（2024年1-12月）



税関別に見た場合、苫小牧港が約6割、新千歳空港と石狩港で約2割、釧路港で約1割と、これらで95%を占めています。

税関別輸出実績（2024年計863億円）



（参考）「その他」は、小樽港、稚内港など。

2024年の北海道（道内港分）における農林水産物・食品 輸出額（1－12月）品目別

品 目		金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
農 産 物	加工食品	7,494	+7.0
	ビール	101	▲42.0
	清酒	88	+46.8
	その他アルコール飲料	254	+6.6
	調味料	455	▲1.2
	ソース混合調味料	212	+43.7
	調製食料品	1,107	+22.3
	清涼飲料水等	1,665	▲3.0
	菓子（米菓、チョコレート菓子、ワッフル・ウエハースを除く）	419	+24.7
	チョコレート菓子	1,761	+10.3
	ベーカリー製品類	940	▲3.6
	畜産品	7,038	+27.5
	牛肉	418	+6.5
	豚肉	589	▲21.1
	鶏肉	11	▲69.2
	鳥卵・卵黄	56	+9.7
	酪農品	1,380	+0.2
	牛乳・部分脱脂乳	965	+11.9
	粉乳等	388	▲21.8
	動物性油脂	1,867	+149.4
	原皮	568	▲7.2
	穀物等	2,460	+21.1
	穀物	1,290	+24.9
	米	1,289	+24.9
	穀粉調製品	1,055	+12.8
	麦芽エキス、穀粉等	283	▲40.4
	即席麺	40	+9.0
	パスタ類	664	+79.1
	野菜・果実等	3,197	▲9.7

品 目		金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
	果実・その調製品	507	+10.2
	野菜・その調製品	2,682	▲12.8
	野菜（生鮮・冷蔵・乾燥）	1,898	▲9.4
	たまねぎ及びシャロット	180	▲41.1
	ながいも	1,604	▲5.9
	その他の野菜調製品	784	▲20.0
	ばれいしょ	626	▲26.5
	その他農産物	751	▲13.3
	配合調製飼料	438	▲22.2
	林産物	2,313	+27.6
水 産 物	素材（丸太）	1,316	+31.7
	製材	469	+12.9
	水産物（調製品除く）	57,064	▲9.9
	ホタテ貝	40,362	▲5.3
	さけ・ます	4,527	▲23.1
	たら	440	▲58.9
	すけそうだら	237	▲49.8
	いわし	542	+128.1
	さんま	215	+92.6
	ひらめ・かれい	160	▲37.8
	かに	1,089	+5.5
	いか	42	+33.5
	たこ	13	▲90.4
	魚油（肝油除く）	5,330	▲33.3
	水産調製品	5,944	▲32.8
	貝柱（調製）	403	+113.2
	乾燥なまこ（調製）	2,086	▲25.7
	その他の調製なまこ	2,502	▲36.7
	キャビア及びその代用物	184	▲52.4

2024年の北海道（道内港分）における農林水産物・食品 輸出額（1－12月）国・地域別

順位	輸出先	輸出額 (億円)	金額 構成比 (%)	前年 同期比 (%)	輸出額内訳(億円)			主な輸出品目（下段は全体に占める割合）		
					農産物	林産物	水産物	1 位	2 位	3 位
1	ベトナム	170.4	19.7	+144.1	10.0	0.0	160.3	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 60.9%	さけ・ます 15.5%	ぶり 5.4%
2	アメリカ合衆国	158.7	18.4	+49.7	15.5	1.3	141.9	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 87.2%	チョコレート菓子 2.6%	米 2.3%
3	香港	91.7	10.6	+8.7	31.2	0.3	60.1	なまこ（調製） 37.6%	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 19.7%	牛乳・部分脱脂乳 10.1%
4	台湾	82.9	9.6	+10.7	23.4	0.1	59.4	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 41.6%	ながいも 14.6%	なまこ（調製） 12.6%
5	タイ	62.7	7.3	+114.5	6.4	2.0	54.4	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 48.9%	さけ・ます 26.5%	豚の皮（原皮） 4.3%
6	大韓民国	43.3	5.0	+45.8	15.4	7.4	20.5	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 31.2%	丸太 16.8%	動物性油脂 13.9%
7	中華人民共和国	31.2	3.6	▲91.1	23.0	8.2	0.1	清涼飲料水等 28.7%	丸太 18.0%	ベーカリー製品類 8.7%
8	チリ	28.8	3.3	▲41.4	0.0	0.0	28.8	魚油（肝油除く） 100.0%	— —	— —
9	オーストラリア	21.5	2.5	+30.4	20.8	0.1	0.6	馬（純粋種繁殖用等） 96.2%	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 2.5%	キャビア代用物 0.3%
10	オランダ	20.8	2.4	+20.4	1.0	0.0	19.8	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 95.1%	醤油 3.4%	清涼飲料水等 1.2%
—	E U	62.6	7.3	+42.7	18.9	0.9	42.9	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 68.4%	調製食料品 9.4%	パスタ類 8.3%

※財務省「貿易統計」を基に北海道農政事務所作成

フラッグシップ輸出産地について

- 輸出拡大実行戦略において、輸出先国・地域のニーズや規制に対応した農林水産物を求められる量で継続的に輸出する産地を「フラッグシップ輸出産地」として選定し、公表することとしたところであり、これまでに80産地を認定。

▶フラッグシップ輸出産地の選定基準

- ①輸出先国・地域の規制やニーズに対応した輸出向け生産・流通に取り組んでいること
- ②品目ごとに設定された一定の量又は金額の輸出実績があること
- ③サプライチェーンを構築し、継続的・安定的に輸出していること 等

- 「フラッグシップ輸出産地」に対し、各種支援措置を優先的に実施することにより、その更なる拡大・発展を後押し

フラッグシップ輸出産地 認定産地一覧（令和6年12月時点）

青果物（29産地）

	りんご	全国農業協同組合連合会山形県本部②	山形県
		株式会社日本農業①	青森県
		アグベル株式会社①	山梨県、茨城県
	ぶどう	株式会社新亜商事②	山梨県
		全国農業協同組合連合会岡山県本部 (JA岡山、JA晴れの国岡山)②	岡山県
		全国農業協同組合連合会長野県本部②	長野県
		全国農業協同組合連合会山梨県本部 (JAフルーツ山梨・JAふえふき・JA山梨みらい・JA南ア ルプス市・JA梨北)①	山梨県
		笛吹農業協同組合一宮ブロック果実販売対策協議会①	山梨県
	もも	全国農業協同組合連合会岡山県本部 (JA岡山、JA晴れの国岡山)②	岡山県
		全国農業協同組合連合会山梨県本部 (JAフルーツ山梨・JAふえふき・JA山梨みらい・JA南ア ルプス市・JA梨北)①	山梨県
		笛吹農業協同組合一宮ブロック果実販売対策協議会①	山梨県
		えひめ愛フード推進機構①	愛媛県
		株式会社ローソンファーム熊本①	熊本県
	かんきつ	みかん輸出コンソーシアム①	宮崎県、和歌山県、福岡県、 佐賀県、長崎県、熊本県
		かき加工品 (干し柿)	農事組合法人富山干柿出荷組合連合会②
	いちご	みなみ信州農業協同組合①	長野県
		株式会社イチゴラス①	熊本県、三重県、兵庫県
		サプライジングファーマーズ株式会社①	熊本県
		静岡県経済農業協同組合連合会①	静岡県
		島原雲仙農業協同組合①	長崎県
	かんしよ	かとり農業協同組合①	千葉県
		株式会社くしまアオイファーム①	宮崎県、北海道、茨城県、 熊本県、鹿児島県
		ジャパンベジタブル株式会社①	静岡県
		Japan potato有限公司①	鹿児島県、千葉県、茨城県
		なめがたしおさい農業協同組合甘蒟蒻部会連絡会①	茨城県
		農家ソムリエーズ①	徳島県
		有限会社南橋商事①	鹿児島県、宮崎県
		玉ねぎ	ホクレン農業協同組合連合会②
	メロン	静岡県温室農業協同組合ク라운メロン支所①	静岡県

花き（3産地）

	切り花	愛知みなみ農業協同組合②	愛知県
		赤石五葉松輸出振興組合①	愛媛県、香川県
	盆栽	高松盆栽輸出振興会①	香川県

茶（8産地）

	茶	オーガニックティーミヤザキ①	宮崎県
		鹿児島県経済農業協同組合連合会②	鹿児島県
		株式会社大石茶園①	福岡県、静岡県、三重県、 京都府、熊本県、宮崎県、 鹿児島県
		株式会社流通サービス①	静岡県
		株式会社まるゑい②	三重県
		京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会 宇治茶部会①	京都府
		静岡オーガニック抹茶株式会社①	静岡県
		丸山製茶株式会社①	静岡県

米（6産地）

	米	株式会社百笑市場①	茨城県
		全国農業協同組合連合会滋賀県本部(JA全農しが)②	滋賀県
		新潟クボタグループ（㈱新潟クボタ・㈱新潟農商）②	新潟県
		ホクレン農業協同組合連合会②	北海道
		みな穂農業協同組合②	富山県
		みやぎ登米農業協同組合①	宮城県

水産物（12産地）

ぶり	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県	
	東町漁業協同組合②	鹿児島県	
	大分県漁業協同組合②	大分県	
	尾鷲物産株式会社②	三重県、愛媛県、高知県、香川県	
	グローバル・オーシャン・ワークスグループ②	鹿児島県	
たい	三重県漁業協同組合連合会②	三重県、鹿児島県、長崎県、愛媛県	
	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県	
	愛南漁業協同組合②	愛媛県	
	株式会社播磨灘②	兵庫県	
	カンパチ	垂水市漁業協同組合②	鹿児島県
	クロマクロ	辻水産株式会社②	愛媛県
しまあじ	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県	

畜産物（21産地）

	牛肉	秋田牛輸出促進コンソーシアム①	秋田県
		カミチク食肉輸出コンソーシアム①	鹿児島県
		黒樺牛輸出促進コンソーシアム②	熊本県、宮崎県、鹿児島県、大分県
		J A食肉かごしま輸出コンソーシアム①	鹿児島県
		スターゼンミートコンソーシアム①	鹿児島県、宮崎県
		ブランドおいた輸出促進協議会畜産部会②	大分県
		ホクレン食肉輸出コンソーシアム②	北海道
		宮崎県牛肉輸出コンソーシアム②	宮崎県
		山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム①	山形県
		和牛マスター輸出拡大コンソーシアム②	兵庫県、北海道、岩手県、福島県、 茨城県、栃木県、千葉県、長野県、 滋賀県、島根県、岡山県、広島県、 山口県、徳島県、香川県、福岡県、 佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県
	豚肉	ホクレン食肉輸出コンソーシアム②	北海道
		オヤマ輸出コンソーシアム①	岩手県
	鶏肉	徳島県阿波尾鶏ブランド確立対策協議会①	徳島県
		株式会社エムイーシーフーズ①	千葉県
	鶏卵	株式会社トマル①	群馬県、栃木県
		JA全農たまご株式会社①	青森県、岩手県、大分県、福岡県、 鹿児島県
	牛乳 乳製品	熊本県酪農業協同組合連合会②	熊本県
		大山乳業農業協同組合②	鳥取県
		北海道乳業株式会社輸出促進協議会②	北海道
		雪印メグミルクコンソーシアム②	北海道
	よつ葉	輸出促進協議会②	北海道

製材（1産地）

	製材	桑原木材株式会社②	愛知県、岐阜県、三重県、長野県
---	----	-----------	-----------------

※ ①：第1回認定産地、②：第2回認定産地

農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）の取組

- GFP（ジー・エフ・ピー）は、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Projectの略称。農林水産省が推進する**日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクト**。
- 平成30年8月31日に農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「**GFPコミュニティサイト**」を立ち上げ。
- 当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省がジェトロ、輸出の専門家とともに輸出の可能性を無料で診断する「**輸出診断**」を平成30年10月から開始。



GFP登録者へのサービス提供

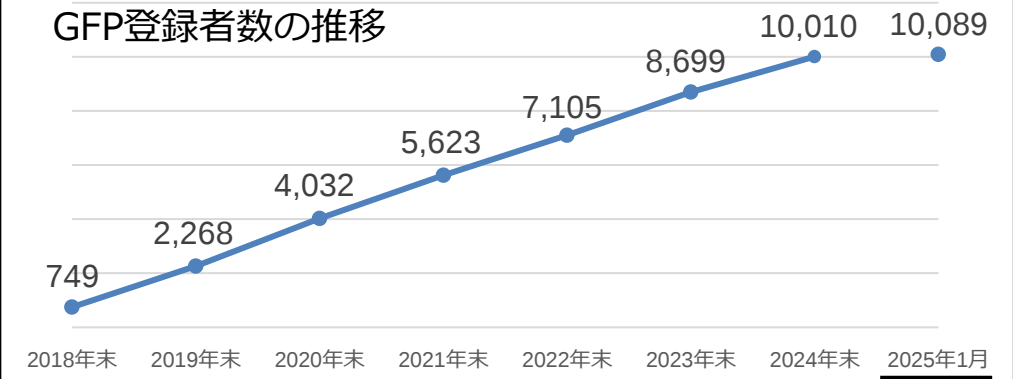
- 農林漁業者・食品事業者へのサービス
 - ・ 専門家による無料の輸出診断
 - ・ GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
 - ・ GFPビジネスパートナーの紹介等による支援
 - ・ 輸出のための産地づくりの計画策定の支援
 - ・ メンバー同士の交流イベントの参加
 - ・ 規制情報等の輸出に関連する情報の提供
 - ・ セミナー等を通じたGFP登録者の優良事例の共有
 - ・ 過去のセミナー動画のアーカイブ化による輸出ノウハウの提供
- 輸出商社・バイヤー・物流企業へのサービス
 - ・ GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
 - ・ GFPビジネスパートナーの紹介等による支援
 - ・ メンバー同士の交流イベントの参加
 - ・ 規制情報等の輸出に関連する情報の提供
 - ・ セミナー等を通じたGFP登録者の優良事例の共有
 - ・ 過去のセミナー動画のアーカイブ化による輸出ノウハウの提供

GFPの登録状況（1月末時点）

GFP登録者の内訳

区分	登録者数
農林水産物食品事業者	5,585
流通事業者、物流事業者	4,504
合計	10,089

GFP登録者数の推移



GFP北海道の取組



- 北海道農政事務所では、北海道に密着した支援体制として令和4年11月に「GFP北海道」を発足。「GFP北海道」の取組を通じて、北海道内の農林水産事業者・食品事業者等、これから輸出に取り組もうとする初心者から経験者まできめ細かくサポート。

令和6年度の取組

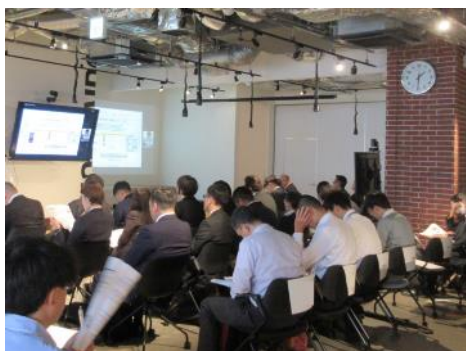
➤ 地方自治体や商工会等の経済団体と連携した輸出促進の取組

輸出支援PF（シンガポール、台湾）や現地専門家がオンライン登壇し、道内4地域（小樽、函館、名寄、札幌）でセミナー等を開催。

参加者のうち希望者は、令和7年1月、2月にシンガポールと台湾で実施するテストマーケティングに参加。



ワークショップの様子（9月5日、函館）



セミナーの様子（10月4日、札幌）

➤ 輸出に取り組む地域商社を育成する取組

小口でも輸出したい事業者を束ねることができる地域商社を育成するため、実践的なノウハウ・知識を習得させる取組を実施。

営業力強化・輸送テクニック習得を目的にセミナーを10月に開催。令和7年1月、2月にシンガポール、台湾で現地バイヤーとの商談を体験。

➤ 伴走支援のための体制の構築・稼働

輸出事業者の課題に応じて必要な輸出専門人材の手配・調整を行うことのできる体制を構築・稼働。

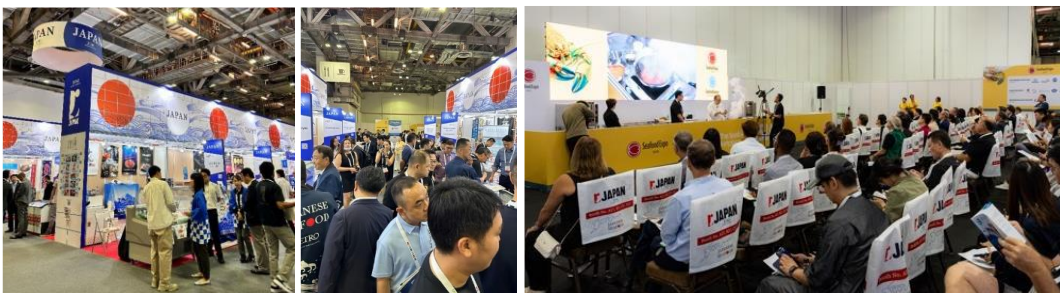
- ✓ 輸出産地サポーターの派遣
- ✓ 本省GFPとの連携による専門家派遣
- ✓ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携

ホタテ貝等の水産物の輸出先多角化に向けた取組

- 特に中国への輸出依存度が高かったホタテ等の品目を中心に、「水産業を守る」政策パッケージ等を活用し、輸出先転換対策等の支援策を実施。
- ①非日系市場や、新興国、地方都市などへのアプローチを強化するとともに、②輸入事業者のみならず、その取引先である卸売業者やシェフなどへの直接・一体的な働きかけ、③第三国から米国等への輸出販路の開拓などを通じて、殻剥き加工の代替先の発掘等を推進。

① 「Seafood Expo Asia 2024」での水産物パビリオン設置

- 2024年9月にシンガポールで開催された東南アジア最大級の水産専門見本市「Seafood Expo Asia 2024」において、ジャパンパビリオンを設置。日本の水産事業者33社が参加。シンガポールだけでなく、インドネシア、マレーシア、ブルネイのバイヤーも独自に誘引し、300件以上の商談を支援。
- 同時に、会場内で現地シェフ協会会長など、有名シェフ3名が日本産水産物を使ったメニューを披露する調理デモを開催。レストラン関係者や輸入事業者等、延べ約100社を集め、日本産水産物への理解醸成・取扱意向を促進。



② 北海道・愛媛県への海外水産バイヤー招へい

- 新たな商流構築につなげるべく、北海道及び愛媛県のホタテ、ブリ、タイ等を取り扱う水産事業者5社に、オランダ、英国、アイルランド、ドイツから招へいたバイヤーとの商談機会を提供。
- 現地ECバイヤーに日本産水産物を卸している有カバイヤー及びレストラン関係者の計6社(6名)が来訪。
- 商品の品質や品質管理技術をPRすることで成約につなげるべく、養殖場・加工場の視察等を組み合わせる実施。



③ ベトナムにおけるホタテ加工施設等視察商談ミッション等

- 2024年1月22日～26日にJETROが主催し、ベトナム北部3か所、南部6か所の計9か所の水産加工施設を訪問するミッション派遣を実施。12社の日本企業が参加。
- 3月14日には、ベトナムにおける日本産水産物の流通拡大のためマッチングイベントを開催し、事業者の商談を支援。3月22日～24日には、ベトナムの小売店において、新たに日本産ホタテの輸入・販売を開始する機会を捉えてフェアを実施。
- 2024年1月～9月のベトナム向けのホタテ貝の輸出額は、対前年同期比で約14.3倍に増加。



(参考1)
全国版実績

2024年1-12月 農林水産物・食品の輸出額

2024年1-12月の輸出実績は、対前年比+3.7%の1兆5,073億円となりました。
(2023年1-12月実績:1兆4,541億円)

	金額	前年差	前年比
1-12月累計 (1-12月累計の少額貨物輸出額を含む)	15,073億円	+533億円	+3.7%
うち中国	1,681億円	▲ 689億円	▲ 29.1%
うち香港	2,210億円	▲ 155億円	▲ 6.6%
うち中国、香港以外	10,203億円	+1,358億円	+15.4%
うち少額貨物	979億円	+18億円	+1.9%

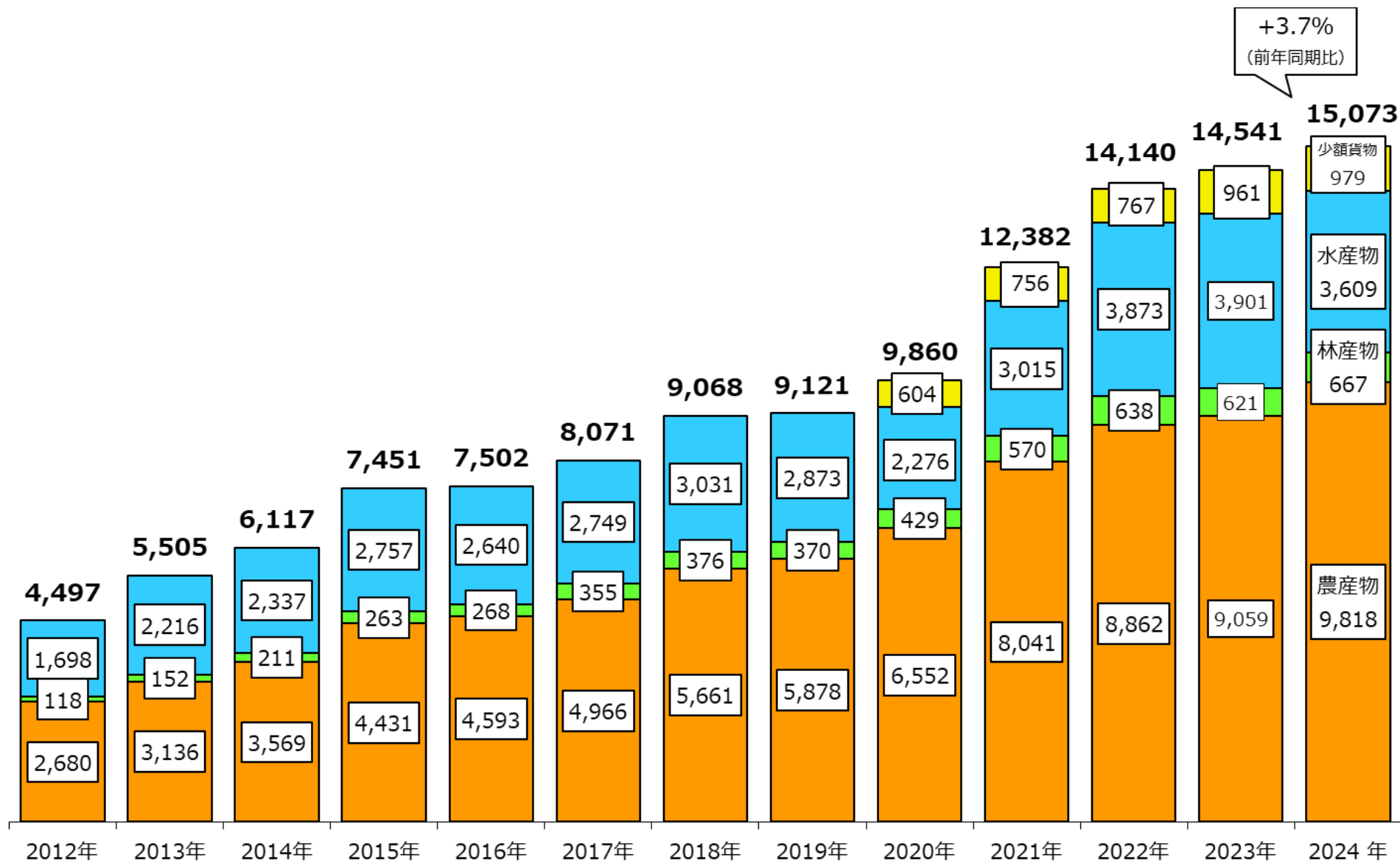
全体の状況（1-12月）

- 中国及び香港向けが水産物の輸入規制の影響を受け、大きく減少しましたが、中国及び香港以外の国・地域向けが大きく増加した結果、対前年比+3.7%と昨年を上回りました。
- 国・地域別の輸出額では、米国、台湾、韓国向けなどの輸出上位国が2桁%の伸びを記録するなど、多くの国・地域が対前年比プラスを記録しました。
- 品目別の輸出額では、ソース混合調味料、緑茶、牛肉、米などが2桁%の伸びを記録した一方、水産物の多くが中国・香港による輸入規制の影響で対前年比マイナスとなりました。
- 関係者からの聞き取りでは、日本食レストランの増加、インバウンドによる日本食人気の高まり等を背景とした好調な外食需要のほか、事業者の販路拡大の取組等の進展が輸出増加の主な要因でした。

農林水産物・食品 輸出額の推移

農林水産省
輸出・国際局

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

2024年の農林水産物・食品 輸出額 国・地域別

※財務省「貿易統計」を
基に農林水産省作成

順位	2024年1-12月（累計）							2024年12月（単月）				
	輸出先	輸出額 （億円）	金額 構成比 （%）	前年 同期比 （%）	輸出額内訳（億円）			輸出額 （億円）	前年 同月比 （%）	輸出額内訳（億円）		
					農産物	林産物	水産物			農産物	林産物	水産物
1	アメリカ合衆国	2,429	17.2	+17.8	1,614	74	741	263	+34.2	174	7	83
2	香港	2,210	15.7	▲ 6.6	1,311	16	883	218	+6.2	144	2	72
3	台湾	1,703	12.1	+11.2	1,309	43	351	227	+17.9	184	4	38
4	中華人民共和国	1,681	11.9	▲ 29.1	1,293	326	61	181	+13.7	138	37	6
5	大韓民国	911	6.5	+19.8	592	39	280	111	+27.5	61	4	46
6	ベトナム	862	6.1	+23.7	516	7	339	95	+30.8	53	1	41
7	タイ	629	4.5	+23.1	307	10	312	56	+22.5	29	1	27
8	シンガポール	557	4.0	+1.7	461	6	89	53	▲ 0.5	42	1	10
9	オーストラリア	328	2.3	+5.6	290	3	35	29	+8.7	25	0.2	4
10	フィリピン	287	2.0	▲ 6.0	160	95	33	27	+18.1	13	10	3
－	E U	858	6.1	+18.5	735	21	102	87	+27.8	75	2	10

輸出額の増加が大きい主な国・地域（1-12月）

国・地域	増加額	主な増加品目
米国	+367億円	ホタテ貝（生鮮等）、牛肉、日本酒
台湾	+171億円	りんご、ホタテ貝（生鮮等）、牛肉
ベトナム	+165億円	ホタテ貝（生鮮等）、植木等、牛肉

輸出額の減少が大きい主な国・地域（1-12月）

国・地域	減少額	主な減少品目
中国	▲ 689億円	ホタテ貝（生鮮等）、ウイスキー、なまこ（調製）
香港	▲ 155億円	真珠、ホタテ貝（調製）、さんご
チリ	▲ 21億円	魚油

2024年の農林水産物・食品 輸出額（1－12月）品目別

農林水産省
輸出・国際局

品 目	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品	534,182	+4.8
アルコール飲料	133,739	▲ 0.5
日本酒	43,469	+5.9
ウイスキー	43,651	▲ 12.8
焼酎（泡盛を含む）	1,721	+4.8
ソース混合調味料	62,991	+15.9
清涼飲料水	57,433	+7.0
菓子（米菓を除く）	34,372	+11.9
醤油	12,189	+21.3
米菓（あられ・せんべい）	6,571	+7.7
味噌	6,313	+24.6
畜産品	139,553	+5.6
畜産物	107,346	+6.5
牛肉	64,828	+12.1
牛乳・乳製品	30,548	▲ 0.8
鶏卵	7,113	+1.8
鶏肉	2,481	▲ 2.9
豚肉	2,375	▲ 11.1
穀物等	74,185	+11.2
米（援助米除く）	12,029	+27.8
野菜・果実等	73,209	+9.1
青果物	48,855	+9.9
りんご	20,136	+20.5
ぶどう	5,932	+14.7
いちご	5,405	▲ 12.3
かんしょ	3,602	+24.3
ながいも	3,377	+0.2
もも	2,953	+13.2
かんきつ	1,487	+11.9
かき	1,131	+2.3
なし	1,022	▲ 14.2

品 目	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
その他農産物	155,893	+19.8
たばこ	19,947	+10.4
緑茶	36,380	+24.6
花き	9,816	+20.6
植木等	7,916	+26.9
切花	1,643	▲ 3.7
農産物計	981,812	+8.4
林産物	66,728	+7.5
丸太	28,227	+22.2
木製家具	8,142	+10.9
製材	7,388	+14.1
合板	7,299	▲ 25.7
水産物（調製品除く）	281,872	▲ 6.3
ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍等）	69,489	+0.9
ぶり	41,427	▲ 0.8
真珠（天然・養殖）	41,189	▲ 9.7
かつお・まぐろ類	20,095	▲ 11.3
いわし	10,812	+9.3
さば	9,808	▲ 19.5
錦鯉	7,232	+8.0
たい	6,904	+4.8
さけ・ます	5,651	▲ 16.4
すけとうたら	1,148	▲ 36.2
さんま	435	+87.0
水産調製品	79,006	▲ 11.6
ホタテ貝（調製）	17,717	▲ 15.6
練り製品	11,271	+8.1
なまこ（調製）	10,501	▲ 38.0
水産物計	360,878	▲ 7.5
農林水産物・食品	1,409,418	+3.8

※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

※農林水産物・食品の合計額及び農産物計には、詳細の不明な農産物3,484百万円など合計4,790百万円を含む。

2024年の農林水産物・食品 輸出額

農林水産省
輸出・国際局

	農林水産物	前年同月比	輸出額内訳		
			農産物	林産物	水産物
1月	864億円	+15.7%	624億円	36億円	204億円
2月	1,071億円	▲1.6%	723億円	49億円	299億円
3月	1,191億円	▲3.3%	873億円	54億円	264億円
4月	1,172億円	▲6.1%	821億円	62億円	288億円
5月	1,067億円	▲4.5%	739億円	55億円	272億円
6月	1,185億円	▲5.8%	794億円	59億円	333億円
7月	1,143億円	▲2.9%	809億円	60億円	274億円
8月	1,047億円	+1.2%	747億円	52億円	247億円
9月	1,260億円	+7.2%	847億円	51億円	362億円
10月	1,239億円	+9.9%	882億円	58億円	300億円
11月	1,311億円	+18.0%	867億円	60億円	384億円
12月	1,543億円	+22.1%	1091億円	71億円	381億円
計	14,094億円	+3.8%	9,818億円	667億円	3,609億円

<少額貨物輸出額>

	少額貨物	前年同期比
1-6月	463億円	+2.0%
7-12月	516億円	+1.9%
計	979億円	+1.9%

※少額貨物…輸出入申告の際、1品目20万円以下の貨物に関しては「貿易統計」に計上されておらず、別途調査を行っている。（1-6月、7-12月の年2回集計）

※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成
※少額貨物は財務省調査を基に農林水産省作成

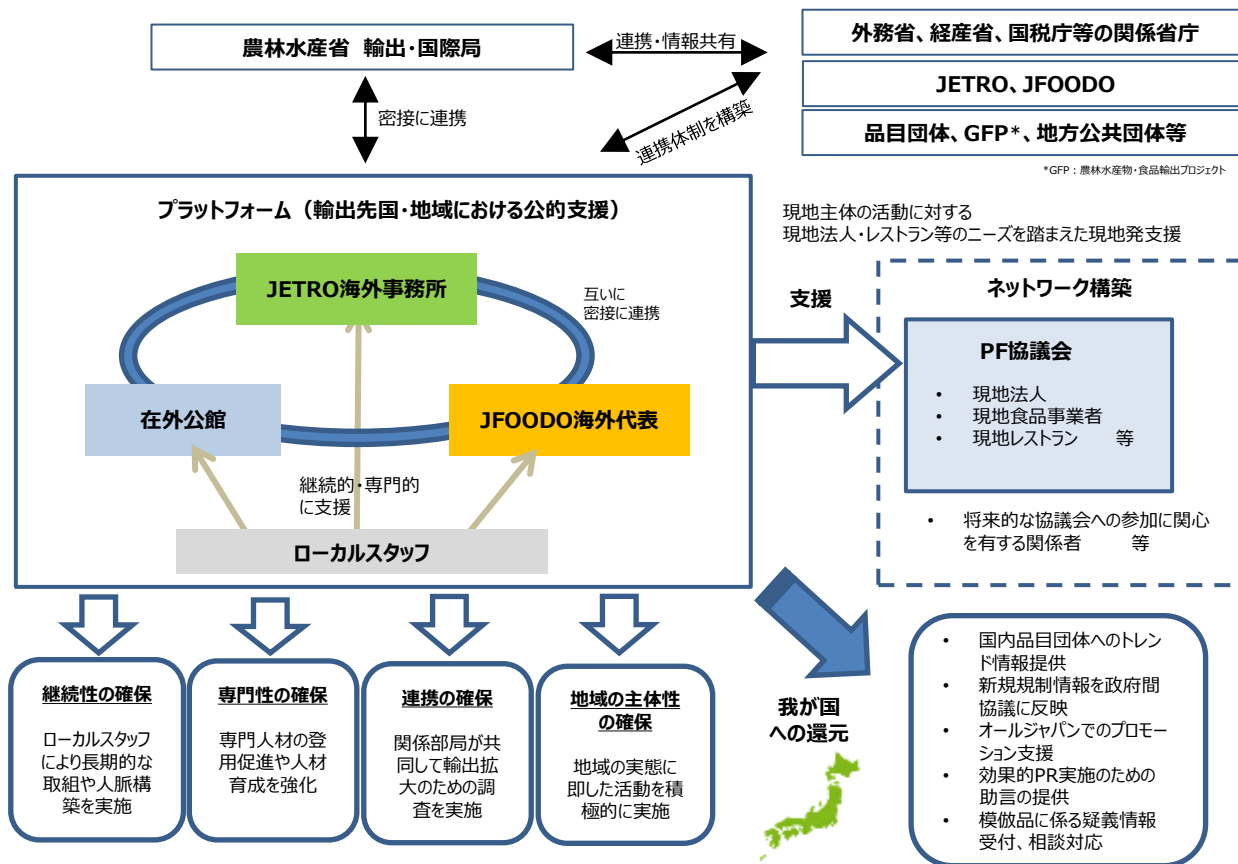
(参考2)

輸出支援プラットフォーム、
JETRO、JFOODOの取組み

輸出拡大実行戦略に基づく具体的な施策④（輸出支援プラットフォーム）

- 輸出支援プラットフォームは、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、マーケットイン・マーケットメイクの輸出を進めるため、輸出先国・地域において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援するため設立。都道府県、品目団体等との連携も強化。
在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員が主な構成員。
- 2022年4月の米国をはじめとして、EU、タイ等の10カ国・地域（16拠点）において立ち上げ済。

輸出支援プラットフォーム（PF）のイメージ



プラットフォーム設置国・地域

設置国・地域	事務局設置都市
米国	ロサンゼルス
	ニューヨーク
	ヒューストン
タイ	バンコク
シンガポール	シンガポール
EU	パリ
	ブリュッセル
ベトナム	ホーチミン
香港	香港
中国	北京
	上海
	広州
	成都
台湾	台北
マレーシア	クアラルンプール
UAE	ドバイ



JETRO・JFOODOの取組概要

- JETROでは、（１）輸出セミナーの開催、制度・マーケット情報の提供、相談対応等の輸出事業者等サポート、（２）海外見本市への出展支援、国内・海外での商談会開催によるビジネスマッチング支援等、輸出促進に取り組む国内事業者への総合的な支援を実施。
- JFOODOでは、日本産の農林水産物・食品のブランド力を高めて輸出拡大に貢献していくため、海外市場分析に基づく現地での戦略的プロモーションや日本食・食文化の魅力発信を実施。

輸出事業者等サポート

1. 輸出セミナーの開催

- ・商談スキルセミナー
- ・品目別セミナー
- ・海外マーケットセミナー

2. 制度・マーケット情報の提供

- ・品目別輸入制度調査
- ・海外有望市場商流調査

3. 相談対応

- ・農林水産物・食品輸出相談窓口
- ・海外コーディネーター（海外在住の専門家）による輸出支援相談

ビジネスマッチング支援

1. 海外見本市出展支援

JETROが主催・参加する海外見本市のジャパン・パビリオンへの出展をサポート

2. 国内・海外商談会

- ・国内・海外商談会（世界各国の優良バイヤーとの商談会や、国内商社とのマッチング）
- ・常時オンライン商談（随時海外バイヤーと商談アレンジ）

3. 食品サンプルショールーム設置

海外主要都市のジェトロ事務所等にショールームを設置し、バイヤーに新商品を提案

4. 専門家（輸出プロモーター）による個別支援

輸出に熱意があり有望な商品を持つ企業を専門家が一貫サポート

日本産農林水産物・食品のブランディング

1. 戦略的プロモーション

現地実店舗と連携したプロモーションやメディアを活用したプロモーションを展開

2. 日本食・食文化の魅力発信

国際会議の活用やポータルサイト（Taste of Japan）等による日本食・食文化の魅力発信

海外市場の開拓

1. 海外コーディネーターによる新規バイヤーの開拓

2. 日本産食材サポーター店等と連携したプロモーション

3. Japan Street

- ・BtoBプラットフォーム（電子カタログサイト）

4. Japan Mall

- ・海外主要ECサイトでの買取販売支援

農林水産物・食品の輸出に関するお問い合わせ先

農林水産物・食品の輸出促進対策



輸出・国際局
HP



輸出関係予算



各種証明書・
施設認定



放射性物質に係る
規制・対応



農林水産物・
食品輸出本部

あなたを、
生産者の
日本代表にしたい。



1億人ではなく、
100億人を見据えた
農林水産業へ。

四季の豊かなこの国で、だれかを喜ばせたい一心で取り組む生産者のみなさんへ。
海外各国からのニーズが大きくなっている今、みなさんと輸出の成功事例をつくっていききたい。
このコミュニティにぜひ参加して第一歩を踏み出しますが、農林水産省が全力でサポートします。

こんな方にGFPは最適です！

- 輸出をしたいけど、どうしたらいいかわからない！
- ビジネスパートナーを探したい！
- 輸出に関わる情報を効率よく入手したい！

GFPを通じた成約事例も続々と出ています！

登録
無料

参加を希望する方はまずはメンバー登録を。

WEB : <http://www.gfp1.maff.go.jp>

問い合わせ先：GFP事務局 Mail : gfp@maff.go.jp



農林水産省 輸出・国際局
輸出支援課(輸出相談窓口)

☎ 03-6744-7185

平日10時～12時、13時～17時 祝祭日、年末年始を除く

メールからのお問い合わせは、右のQRコードから入って、お問い合わせください。



一元的な相談窓口の連絡先

地方農政局

北海道農政事務所(生産経営産業部 事業支援課)

☎ 011-330-8810

東北農政局(経営・事業支援部 輸出促進課)

☎ 022-263-7071

関東農政局(経営・事業支援部 輸出促進課)

☎ 048-740-0387

北陸農政局(経営・事業支援部 輸出促進課)

☎ 076-232-4233

東海農政局(経営・事業支援部 輸出促進課)

☎ 052-223-4619

近畿農政局(経営・事業支援部 輸出促進課)

☎ 075-414-9101

中国四国農政局(経営・事業支援部 輸出促進課)

☎ 086-230-4258

九州農政局(経営・事業支援部 輸出促進課)

☎ 096-300-6381

沖縄総合事務局(農林水産部 食料産業課)

☎ 098-866-1673

こちらもお役立てください！

農林水産物・食品の
輸出に関するポータルサイト
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/>



輸出証明書の中継手続、輸出先国の
規制情報など、農林水産物・食品の
輸出に関する情報を掲載しています。

更に詳細な情報や、証明書の申請が必要となる等、二次対応が必要な場合には
最適な相談先や証明書の申請先等を紹介いたします。